

平成23年6月8日

報道関係各位

社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)
会長 和田 成史

社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)

平成23年度活動方針決定、「パッケージソフトウェアの品質認証制度創設の検討」

社団法人コンピュータソフトウェア協会（会長：和田成史 / 株式会社オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長、東京都港区、以下「CSAJ」）は、平成23年6月8日（水）に開催した「平成23年度第26回通常総会」において、今年度の活動方針を決定いたしました。今年度はソフトウェアの品質認証制度創設の検討、SaaS/クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型PCなどモバイルに関連する新技術の動向について調査研究を行います。主な重点活動は以下の通りです。

<主な重点活動>

技術分野：パッケージソフトウェアの品質認証制度創設の検討と新技術のキャッチアップ

平成22年度に開始したソフトウェアの品質指標（基準）に関する研究をさらに推し進め、JIS X 25051の解説作成及び認証制度創設の検討を行います（別添参照）。また、SaaS/クラウドコンピューティング、モバイルに関連する新技術の動向について調査、セミナー、研修を行います。

中国を中心としたアジア市場の開拓

市場として注目される中国を中心に、国内外のIT関連団体との交流や海外視察、アジア市場の動向や進出事例等に関する各種セミナーや勉強会等を開催し、情報交換を活発に行います。また、10月には徐州にて本格的なビジネス交流会を予定しています。

ソフトウェア系ベンチャー企業の育成

2004年に創設、数多くのソフトウェア系ベンチャー企業の発掘・育成・ビジネスチャンス拡大の場を提供してまいりましたアライアンスビジネス交流会などを通して、引き続きベンチャー支援を進めてまいります。

一般社団法人への移行

平成23年度に一般社団法人へ移行するとともに、新たに設置する「新規活動企画検討会」にて、一般社団法人として行うべき活動（24年度以降の活動）について検討を行います。

「情報システム取引者育成プログラム」の実施

経済産業省「情報システムのモデル取引・契約書<追補版>」の普及活動を引き続き行うとともに、「情報システム取引者を育成するためのプログラム」を、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）と協力して実施します。

会員サービスのさらなる充実

平成22年度に構築した「会員企業保有技術検索サービス」の提供・更新、協会が主催するセミナー・勉強会の動画配信サービスの提供、「CSAJ 研修ポータルサイト」の運営、メールマガジンの配信などを通じて会員への情報提供サービスを充実してまいります。

以上

連絡先（お問い合わせ先）

社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）

事務局：業務課 小林 E-mail：gyoumu1@csaj.jp

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-15 日本自転車会館1号館5F

TEL 03-3560-8440 FAX 03-3560-8441 URL：http://www.csaj.jp/

平成23年度パッケージソフトウェア品質基準委員会の取り組み

(社) コンピュータソフトウェア協会
パッケージソフトウェア品質基準委員会
委員長 藤井洋一

日本規格協会が平成23年1月20日にソフトウェア製品のなかのパッケージソフトウェアの品質要求事項・試験・検証方法について標準化を行い、開発及び使用の合理化、品質の向上を目的とし JIS 規格が制定された。

ソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQaRE) JIS X 25051

商用既製(Commercial-Off-The-Shelf=COTS)ソフトウェアに対する
品質要求事項及び試験に対する指示 - 序文引用 -

「様々な業務分野で、商用既製ソフトウェアの使用が増加し、そのため製品の正しい安全運用操作がビジネス用途・個人用途共に極めて重要になりつつある。商用既製ソフトウェアは、その製品の特質及びその他の品質に何の影響も及ぼさない取得者に対して既製品として販売されている。一般的にソフトウェアは、利用者用文書と同梱の上販売される。つまり購入前の情報は製造者又はマーケティング組織が外装表示する情報のみである。それゆえ、そのソフトウェアの品質が取得者のニーズに合致するか、また他の製品との比較情報が購入前に取得者に提供される事がより必要と思われる。一方、供給者はソフトウェア製品が利用者に提供するサービスの信頼性を確実にする事を求めている。この信頼関係を支援するためには、第三者評価・認証の選択もある。加えて、利用者がビジネス上又は安全性上の重大なリスクに伴う保証を必要とする場合、利用者は購入後に自分たちが選択した手法を用いて、これらの保証に対処する必要があるかもしれない。この規格は、商用既製ソフトウェアに対して最小限の安全性又はビジネス上の重要な品質要求事項を特定する意図はないが、参考となる手引きとなるだろう。」

以上のように、国として商用既製ソフトウェアの JIS 基準を定めることの意味は大きい。国内外の企業や個人が安心して利用する目的だけでなく、世界に通用するソフトウェア製品の開発・販売のためにも、社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)が早期に JIS X 25051を普及させ、認定制度の模索検討が必要と考える。

品質の見える化の必要性

日本の製品は、「品質が良い」と世界中で評価され今まで販売されてきた。しかし、トヨタ自動車の制御系プログラムの不具合事件のように、最終的には安全で問題が無いと判定されたものの、品質に関して第三者機関のいわゆる「お墨付き」が無かったばかりに多くの時間と費用を費やすことになった。戦後、日本人にとって高品質は当たり前という常識の中で必死に良い製品を作ってきたが、グローバル化が進む現在では、「見える化」が要求され、どの品質基準に従い、どのように製品化し、誰がそれを確認したかを Open にする必要がある。国内では既に食品における「特保マーク」や自転車の安全基準「BAA マーク」制度が設けられ、2011年度から国土交通省が優良な中古住宅販売業者を対象にした認証制度も導入される。

このような状況下で、ソフトウェア業界も世界に向けて ISO 基準に則った「安心・安全・高品質」を証明するための制度認定を設立し、ユーザに訴えていく必要がある。つまり、ビジネスの競争においても、規格に準じた標準化と「品質の見える化」が必須となってきている。

今後の展望

韓国の GS 認証制度は、ソフトウェアの低い品質を国家レベルで向上させ、グローバル競争にも参入できる仕組みとして発足した。一方、日本の商用既製ソフトウェアは、すでに高い品質と信頼性を備えているが、「見える化」によるグローバル競争力向上のために認定制度が必要と考えられる。従って、CSAJ の考える認定制度は「0」からの検査ではなく、開発工程やテスト工程の開発書類の確認を持って認定としたい。開発会社にとっては基準を明確化することで必要以上の検査工数の軽減、信用力・信頼性の向上、さらには世界に通用するソフトウェア開発への意識を持つことができる。一方、利用者は安心と情報を得ることができる。将来、CSAJ は韓国の GS 認証と相互提携をするなど、アジア・世界市場に向かって飛躍するソフト開発企業を育成していきたい。

以上